

第4章 現代における高等教育の会計基礎教育

柴 健次

1 専門学部における会計基礎教育

本報告書では会計リテラシー教育については主に初等・中等教育に焦点があてられている。したがって大学の専門学部における会計教育は一見調査の範囲外になると思われる。しかしながら、初等・中等教育で会計リテラシー教育が十分になされていないとき、普通高校からの入学者は会計の初学者とみなしてよいだろう。そのため、大学の専門学部のカリキュラムは初学者を対象として編成されている。

大学には会計リテラシーを身に着けた商業高校等から多くの生徒が入学してくる。そこで、専門学部では一定の資格を有する者に対して専門科目の一部の単位を認定している場合がある。その認定された科目は会計リテラシー教育の観点からみて適切か否かが検討される必要がある。

以上2点を踏まえて大学の専門学部を網羅的に調査することが望ましいのかもしれないが、本報告書では、執筆者が所属する関西大学、近畿大学、西南学院大学に範囲を絞った。これは便宜の問題に過ぎない。

2 関西大学商学部の会計教育

(1) 概要

関西大学の専門教育は5つの専修、6つの実践プログラム等で行われている。学部生が主に所属する専修は、流通、ファイナンス、国際ビジネス、マネジメント、会計である。6つの実践プログラムは、BLSP (Business Leader Special Program : ビー・エル・エス・ピー)、BestA (Business English Study Abroad : ベ스타)、DSI (Data Mining and Service Science for Innovation : ディー・エス・アイ)、ALSP (Accounting Linkage Special Program : エー・エル・エス・ピー)、CORES (CORE Skill : コレス)、eJIP (Joint International PBL in English : イージップ) である。商学部に入学した学生は多様な専門科目を選択して学ぶ一方で、上記の5専修、6プログラムのいずれかに属し、より一層専門的な学習を行う。このうち、会計に関する領域は、会計専修とALSPである。

(2) カリキュラム

商学部のカリキュラムを見ておこう。この表では個別の科目名は省略されている。この表以外にも「共通教養科目」、「外国語科目」などがある。卒業に必要な単位数は以下の類ごとの要求を満たしたうえで、総単位数128単位である。

表1 科目の分類と卒業のために必要な単位数

【第1類】「入門科目」	※12 単位必修 基礎演習 流通入門 経済入門 ビジネス英語入門 経営入門 簿記入門演習
【第2類】「共通科目」	※商学基礎分野から 10 単位以上、その他の分野から各 4 単位以上、合計 26 単位以上 (商学基礎分野)、(会計・情報・統計分野)、(ビジネス英語分野)、(法律分野)
【第3類】「応用科目」	※20 単位以上のいずれかひとつの専修を含み合計 30 単位以上 (流通専修)、(ファイナンス専修)、(国際ビジネス専修)、(マネジメント専修)、(会計専修)
【第4類】「演習科目」	※14 単位まで卒業所要単位として算入可
【第5類】「実践科目」	※14 単位まで卒業所要単位として算入可 (会計連携特別プログラム(ALSP)関連科目)、(サービス・イノベーション特別プログラム(DSI))、(教員免許科目)、(生涯スポーツ・身体運動文化科目)、(他大学設置科目)
【第6類】「産学連携科目」	※6 単位まで卒業所要単位として算入可
【第7類】「ビジネスリーダー特別プログラム科目」	※24 単位まで卒業所要単位として算入可 (プロジェクト科目群)、(ビジネス英語科目群)、(選択科目群)
【第8類】「会計連携特別プログラム科目」	※10 単位まで卒業所要単位として算入可

上記カリキュラムに会計科目に絞って科目名称を付して作成しなおすと以下のようになる。

表2 商学部で開講されている会計科目

【第1類】「入門科目」	簿記入門演習
【第2類】「共通科目」	(商学基礎分野) 会計学概論 (会計・情報・統計分野) 商業簿記、工業簿記、現代会計
【第3類】「応用科目」	(会計専修) 株式会社簿記、会計史、会計制度論、財務諸表論、上級財務諸表路、連結会計論、環境会計論、原価計算論、コスト・マネジメント、管理会計論、附加価値会計論、税務会計概論、税務会計実践、監査論、内部統制論、経営分析論、情報会計論、公会計論、外貨換算会計論、国際会計路、証券市場会計論、実証会計学、会計学特殊講義(各テーマ)
【第4類】「演習科目」	演習、専門演習、卒業研究、研究論文
【第5類】「実践科目」	(会計連携特別プログラム(ALSP)関連科目) 上級簿記演習Ⅰ、上級簿記演習Ⅱ、上級簿記演習Ⅲ、上級簿記演習Ⅳ、財務諸表論演習Ⅰ、財務諸表論演習Ⅱ、原価計算論演習Ⅰ、原価計算論演習Ⅱ、原価計算論演習Ⅲ、原価計算論演習Ⅳ、監査論演習Ⅰ、監査論演習Ⅱ
【第8類】「会計連携特別プログラム科目」	市場と会計、会計学演習、財務会計論演習、管理会計論演習、会計監査論演習、ワークショップⅠ、ワークショップⅡ、ワークショップⅢ、ワークショップⅣ、ワークショップⅤ

(3) 単位の認定を行う専門教育科目

商学部では以下の資格（認定資格にという）に対応して単位が認定される。認定を行う専門教育科目は以下のとおりである。

表3 認定資格および認定を行う専門教育科目について

認定資格	認定を行う専門教育科目
日本商工会議所主催	
簿記検定3級	簿記入門演習(2)
簿記検定2級	簿記入門演習(2)、商業簿記(2)、工業簿記(2)(ただし簿記入門演習を含めて4単位まで) 簿記入門演習(2)、商業簿記(2)、工業簿記(2)、現代会計(2)、原価計算論(2)、コスト・マネジメント(2)、株
簿記検定1級	式会社簿記(2)、会計制度論(2)、財務諸表論(2)、上級財務諸表論(2)、連結会計論(2)(ただし簿記入門演習、商業簿記、工業簿記を含めて8単位まで)
税理士試験科目合格	
簿記論	簿記入門演習(2)、商業簿記(2)、工業簿記(2)、株式会社簿記(2)(6単位まで)
財務諸表論	現代会計(2)、会計制度論(2)、財務諸表論(2)、上級財務諸表論(2)(6単位まで)
法人税法	税務会計概論(2)、税務会計実践(2)(4単位まで)
公認会計士(短答式)合格	
	簿記入門演習(2)、商業簿記(2)、工業簿記(2)、現代会計(2)、株式会社簿記(2)、会計制度論(2)、財務諸表論(2)、上級財務諸表論(2)、連結会計論(2)、原価計算論(2)、コスト・マネジメント(2)、管理会計論(2)、監査論(2)、内部統制論(2)、外貨換算会計論(2)、証券市場会計論(2)、商法I(総則)(2)、商法II(会社法)(2)(ただし10単位まで)

※科目名の後ろの()は科目の単位を表す

(4) 会計リテラシー教育

表1のカリキュラム体系からわかる通り、関西大学では簿記から会計の世界に導入するタイプとなっている。表2の開講科目のうち、入門科目及び共通科目に限定すると、簿記入門演習、会計学概論、商業簿記、工業簿記、現代会計の5科目となる。これらは必修科目ではないが多くの学生が選択するとみると、簿記3科目以外に会計学概論と現代会計の2科目で簿記のよらないリテラシー教育が可能である。一方、表3の認定科目のうち、簿記検定2級に対応する認定科目に限定すると、簿記入門演習、商業簿記、工業簿記となる。ここで分かるように、簿記3科目は認定科目となるものの、会計学概論と現代会計は認定科目とはならない。

専門学部における初学者教育が簿記から入門させるとともに、会計学概論や現代会計で会計を学ぶ形になっているとしても、会計リテラシー教育の観点から見てこれらの科目と時間数で充分であるかどうかは検討されなければならない。

3 近畿大学経営学部の会計教育

(1) 概要

経営学部は経営学科、商学科、会計学科、キャリア・マネジメント学科の4学科からなる。経営学科には、企業経営コース、ITビジネスコース、スポーツマネジメントコースが置かれている。商学科にはマーケティング戦略コース、観光サービス・コース、貿易・ファイナンスコースが置かれている。会計を本格的に学ぶのは会計学科であるが、会計学科以外の学科においても会計は重要な科目となっているが、十分な科目が配置されていない。

(2) カリキュラム

経営学部を卒業するためには、各学年に1年以上在学し、8年内の在学期間に表4の条件を満たす総計124単位以上を修得しなければならない。なお、学期ごとに履修上限単位(22単位)が決まっている。

表4 科目の分類と卒業のために必要な単位数

学科目分類		卒業のために必要な単位数
共通教養科目		20 単位以上(基礎ゼミ12単位を含む)
外国語科目		18 単位以上
計		38 単位以上
専門科目	基礎科目	16 単位以上
	情報科目	10 単位以上
	基幹科目	52 単位以上(基幹科目32単位以上を含む)
	関連科目	
	総合科目	8 単位
計		86 単位以上
総計		124 単位以上

上記カリキュラムに会計科目に絞って科目名称を付して作成しなおすと以下のようになる。

表5 経営学部会計学科で開講されている会計科目

学科目分類	卒業のために必要な単位数
専門基礎科目(1年次配当)	簿記論A、簿記論B、会計学基礎論、工業簿記
専門基幹科目(2年次配当)	商業簿記I、商業簿記II、財務会計I、財務会計II、原価計算I、原価計算II、会計学I、会計学II、上級工業簿記I、上級工業簿記II、監査基礎論、会計史、会計学説史

専門基幹科目(3年次配当)	会計職業倫理、株式会社会計、連結会計、意思決定会計、キャッシュフロー会計、業績管理会計、税務会計Ⅰ、税務会計Ⅱ、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ、会計情報システム論 A/B
---------------	---

(3) 会計リテラシー教育

表6 経営学部その他学科で開講されている会計科目

学科目分類	経営学科	商学科	キャリアマネジメント学科
専門基礎科目(1年次配当)	簿記論A、簿記論B、会計学基礎論		
専門基幹科目(2年次配当)			財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ
関連科目(2年次配当)	財務会計Ⅰ、原価計算Ⅰ	財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ 上級簿記Ⅰ、上級簿記Ⅱ	

他学部から見れば経営学部は会計の専門学部である。しかし、表5と表6を比較すれば明らかのように、会計学科のみが専門学科であり、それ以外の3つの学科は非専門学科とみてよい。そこで、表6で示された諸科目は会計リテラシー科目と位置付けられているとみてよい。

なお、法学部法律学科では2年次以上の展開科目として初級簿記、中級簿記、会計学が置かれており、経済学部経済学科では、専門基幹科目として、簿記Ⅰ、簿記Ⅱ、簿記Ⅲ、簿記Ⅳ、会計学の5科目が、また総合経済学科では簿記Ⅰ、簿記Ⅱ、簿記Ⅲ、簿記Ⅳが置かれている。工学部情報学科では会計情報システムが置かれている。

産業理工学部経営ビジネス学科では会計科目が9科目置かれているがやや専門学科といえる位置づけのようである。

以上から、全学的には、簿記、会計学基礎論、財務会計あたりがリテラシー科目として位置づけられている。

4 西南学院大学商学部の会計教育

(1) 概要

商学部は商学科と経営学科の2学科から構成されている。いずれの学科も2年次からコース制が適用される。商学科には商学コースと会計コースが置かれ、経営学会には経営学コースと経営情報学コースが置かれている。これら商学部の4コースは、会計コースが専門コース、残りの3コースが非専門コースと一応分類できるかもしれない。しかし、学科やコースの縛りはきつくないようであり、実際には、いずれの学科に入学した学生でも、

会計コースを選考することが可能であるため、会計に関して専門コースと非専門コースと分けることに意味があるかどうか疑問である。これに対して、次年度より、学科の壁を越えて他学科のゼミを取得できなくなるということである。

(2) カリキュラム

表7 科目の分類と卒業のために必要な単位数

科目的大分類	部 門	科目的小分類	単 位	卒業に必要な 単位数
(A) 専攻科目	(a) 主専攻=(2)、(3)のいずれか1部門		選択 28	76
	(b) 副専攻=(2)から(5)の中で、主専攻以外の1部門		選択 20	
	(c) 基礎部門	基礎演習Ⅰ・Ⅱ 商学入門・会計学入門 経営学入門・経営情報学入門 ビジネス外国語	必修 14	
	演習Ⅰ・ⅡA・ⅡB・ⅢA・ⅢB、卒業論文★		選択 14	
(B) (A)以外の専攻科目 または関連科目			選択 16	16
(C) 共通科目	(e) キリスト教学	キリスト教学Ⅰ・Ⅱ	必修 4	28
	(f) 外国語	第一外国語（英語）	必修 8	
		第二外国語（同一言語）	選択必修 4	
	(e) および (f) 以外の【キリスト教学・人文・社会・自然・スポーツ科学】部門から修得★★★		選択必修 12	
(D) (A)から(C)以外の専攻科目、関連科目又は共通科目から修得			選択 8	8
卒業に必要な単位数 (A+B+C+D)				128

上記カリキュラムのうち会計科目に絞って科目名称を付して作成しなおすと以下のようになる。表8は商学科の科目配置の例である

表8 経営学部商学科で開講されている会計科目

学科目分類	1年次配当 (学習順序のはじめ)	2年次から履修可能	
		(2年次の学習が望ましい)	(3年次の学習が望ましい)
基礎部門	会計学入門、基礎簿記		

会計部門	簿記原理Ⅰ、簿記原理Ⅱ	簿記原理Ⅲ、簿記原理Ⅳ 工業簿記論Ⅰ、工業簿記論Ⅱ 会計学原理Ⅰ、会計学原理Ⅱ 原価会計論Ⅰ、原価会計論Ⅱ 財務諸表論Ⅰ、財務諸表論Ⅱ 簿記会計史、 商業簿記実習、工業簿記実習	会計監査論Ⅰ、会計監査論Ⅱ 管理会計論Ⅰ、管理会計論Ⅱ 国際会計論Ⅰ、国際会計論Ⅱ 経営分析論Ⅰ、経営分析論Ⅱ 会計学特論Ⅰ、会計学特論Ⅱ 会計学特論Ⅲ、会計学特論Ⅳ (租税法論Ⅰ、租税法論Ⅱ)
------	-------------	--	---

(3) リテラシー教育

商学部商学科のカリキュラムを見る限り、リテラシー科目は会計学入門、基礎簿記、簿記原理Ⅰ、簿記原理Ⅱの4科目と考えられる。

5 総括

関西大学商学部、近畿大学経営学部、西南学院大学商学部において会計が主専攻であるのは関西大学の会計専修、近畿大学の会計学科、西南学院大学の商学科である。これら専門学部は主に普通高校から入学してくる会計の初学者である。

いずれの大学も1年次生に対しては簿記と会計の入門から学ぶことにしており、ただし、その学習時間数や科目数がこれで十分かどうかは議論の余地がある。配当年次は近畿大学が厳格であり、いわば学年制を採用しているので「学ぶ順序」は守られやすい。これに対して、関西大学も西南学院大学も学習の順序は提示されているが、近畿大学のように年次ごとに科目が配置されていないため、学習の順序が守られる保証はない。

高大接続を積極的に進めている関西大学はALSP (Accounting Linkage Special Program : エー・エル・エス・ピー) を目玉のプログラムとしており、公認会計士の現役合格を目指す者、会計専門職大学院への進学を目指す者が会計専修を選択せずにこのプログラムを選択している。もちろん普通高校からの進学者であっても入学時から簿記・会計を集中的に学習した者がこのALSPを好んで選択する場合もある。

本調査では、科目の中身（学習内容）に立ち入ってまで、会計リテラシーの調査を深めていない。リテラシー科目であろうと考えられる「簿記入門」については、簿記が技術論の性格を有するので大学で大きな差異がないと思われるが、たとえ簿記であっても定式化された内容を享受するのではなくて、十分にリテラシーの内容を盛り込みうる。これに対して、「会計入門」については、その教授内容は担当者によって大きく変わる可能性がある。そこで、担当者のシラバスを引用して比較するのが良いのかもしれないが、教授が強調するリテラシーの内容までは十分に知ることができない。

以上を総括すると表9のようになる。

表9 総括

	関西大学	近畿大学	西南大学
学科または専修 囲った学科又は専修は他学科又は他専攻との相対比較において専門性が高い	会計専修 流通専修 ファイナンス専修 国際ビジネス専修 マネジメント専修	会計学科 経営学科 商学科 キャリアマネジメント学科	商学科 経営学科
必修科目ないしそれに準ずる科目でリテラシー科目とみなしうる科目	簿記入門演習、会計学概論 商業簿記、工業簿記、現代会計	簿記論 A、簿記論 B、会計学基礎論、工業簿記	会計学入門、基礎簿記 簿記原理 I、簿記原理 II

第2節 非・専門学部における会計基礎教育

－韓国中央大学校における教養会計科目（必修）の実践例－

浦崎直浩

1 はじめに

本稿は、韓国ソウル特別市にある中央大学校（중앙대학교、Chung-Ang University、<https://www.cau.ac.kr/>）の初年次会計教育の特徴を明らかにすることを目的とするものである。筆者は、2015（平成27）年12月9日から12日にかけて中央大学校を訪問し、同大学の会計教育について調査を行った¹。中央大学校を調査対象としたのは、初年次会計教育が文系大学に限らず工学、薬学、医学等の理系大学においても必修とされていることからである。インタビューは経営経済大学(경영경제대학)経営学部(경영학부)²のJUNG Do-Jin(정 도진、鄭道墳)氏に対して行われ、中央大学校の会計教育の概要や特色について聞き取りを行い、初年次会計教育の教材および関連資料の収集を行った。

中央大学校を構成する全ての大学において、会計を1年次の教養必修科目として設置しているカリキュラムは、韓国の他の大学校にもみられない特有の取組であり、その意味で中央大学校の会計リテラシー教育は、今後、日本の大学の教養課程において会計リテラシー教育を導入する際の実践例として重要な意義を有するものであろう。中央大学校の教養会計教育はビジネス系以外の専門学部においても実施されているものであるが、本節の後半で紹介するように、会計情報の作成者の視点ではなく、会計情報の利用者の立場から企業会計の仕組みについてかなり深い内容を学習する体系となっていることが知られるのである。

なお、本稿で取り上げる初年次会計教育は、必要なところで最新のデータを反映しているが、基本的に2015年12月当時の資料に基づいたものであることに留意されたい。

¹ 本調査は、科学研究費補助金・基盤研究A(一般)「会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究」(代表者・柴健次、研究期間：平成25年～平成27年、課題番号25245057)の研究分担者として行った研究成果の一部である。また、中央大学校の教育制度や会計教育等についてインタビューを行った方々は次の通りである。

JUNG Do-Jin(정 도진), Associate Professor, College of Business Administration, Chung-Ang University.

DO Sangho(도 상호), Professor, School of Business Administration, Keimyung University.

² 正式な組織名称は本文の標記の通りであるが、韓国の大学校という組織名称は日本の大学に、大学校を構成する大学は日本の学部に、学部は日本の学科に相当する。常盤木祐一「韓国の教育事情と留学事情—日本よりも激しい競争社会?—」ウエブマガジン『留学交流』2014年9月号(第42巻)、40頁。

2 中央大学校の状況

中央大学校は、1918 年に創立された私立大学である。学生数は 3 万人規模で、982 名の教員スタッフが在籍している。キャンパスは、ソウル特別市と安城市に所在し、薬学および文化芸術教育について高い外部評価を得ている³。建学の精神は「真理と正義」である。そして、学習、訓練、研究を通じて真理を追究し、参加と寛容を通じて社会正義を守ることが教育のビジョンであると謳われ、教養あるリーダーシップに必要な幅広い知識と国家の発展のために求められる専門知識を提供し、国家と世界の調和に寄与するような公平な世界観を育むことが教育のミッションであり、かかる教育のミッションに基づいて 5 つの教育の目的が定められている⁴。そのような教育理念のもとで、中央大学校（ソウル特別市と安市の両キャンパス）は、「図表 1」に示すように、16 の大学⁵と 18 の大学院⁶からなっている。

図表 1 中央大学校の大学・大学院の一覧

大学	大学院
1. 人文大学	1. 一般大学院
2. 社会科学大学	専門大学院
3. 教育大学	2. 国際大学院
4. 法科大学	3. 先端映像大学院
5. 自然科学大学	4. 経営専門大学院
6. 生命科学大学	5. 医学専門大学院
7. 工科大学	6. 法学専門大学院
8. ICT 工学大学	特殊大学院
9. 経営経済大学	7. 社会福祉大学院
10. 医科大学	8. 教育大学院
11. 薬学大学	9. 新聞放送大学院
12. 赤十字看護大学	10. 建築大学院
13. 芸術大学	11. 行政大学院
14. 体育大学	12. 産業・起業経営学大学院
15. ダ・ビンチ教養大学	13. 医薬食品大学院
16. 外国語大学	14. 芸術大学院
	15. 国楽教育大学院
	16. グローバル人材開発大学院
	17. 健康看護大学院
	18. 心理サービス大学院

³ https://neweng.cau.ac.kr/01_about/introduction01.php (アクセス日 2017 年 10 月 17 日)

⁴ https://neweng.cau.ac.kr/01_about/introduction01.php (アクセス日 2017 年 10 月 17 日)

⁵ https://www.cau.ac.kr/02_univ/university/university_index.php (アクセス日 2017 年 10 月 17 日)、https://neweng.cau.ac.kr/04_international/courses02.php (アクセス日 2017 年 10 月 19 日)

⁶ https://www.cau.ac.kr/02_univ/graduateschool/graduateschool_index.php (アクセス日 2017 年 10 月 17 日)

3 経営学部における会計学の科目大系

経営経済大学⁷の経営学部は、1955年に商学部から名称変更して設置された。経営学部は80名を超える教員で対応している⁸。ここでは、経営学部の提供科目⁹のうち、会計関連の科目についてみていきたい。会計科目的意義は次のように説明されている¹⁰。会計はビジネスの言語であり、企業と企業外部のステークホルダーを橋渡しする役割を担っているものである。会計の目的は、企業と企業外部のステークホルダーにとって有用な財務情報を提供することにある。学問としての会計は、企業に関連する情報を計算し提供するシステムについて研究する分野である。会計は、財務情報の対象や利用目的によって、財務会計、原価会計・管理会計、税務会計、監査、会計情報システム等に分類される。

図表2 経営学部における会計関連科目

区分	1年次		2年次		3年次		4年次	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
専攻基礎	会計学原理	会計学原理						
会計 (財務)	*		中級財務会計I 中級会計II	中級会計II	高級財務会計	財務会計実習(1)	財務会計実習(2)	*
			企業法	税法概論	所得税法	会計監査I	税務会計実習	
				手形小切手法	会計情報論	税務会計	会計監査II	
会計 (管理)	*		原価会計 管理会計	管理会計		*		高級管理会計

出所：経営経済大学経営学部の「教科目の概要」 (https://www.cau.ac.kr/02_univ/university/economy/business01.php アクセス日：2017年10月17日)

「図表2」は、経営学部における会計関連科目とその配当学年・学期を示したものである。1年次には、専攻基礎として会計学原論が通年で提供されている。2年次において、中級財務会計、原価会計、管理会計、税法概論、企業法等関連法規が提供されている。3年次には、上級財務会計、財務会計実習、会計監査、所得税法、税務会計、会計情報論が提供されている。4年次では、財務会計実習、税務会計実習、会計監査、高級管理会計が

⁷ 学部学科構成は、経営学部、経済学部、知識経営学部、応用統計学科、広告・広報学科、国際物流学科、産業セキュリティ学科である。会計関連科目は、経営学部で提供されている。

https://www.cau.ac.kr/02_univ/university/economy/business01.php (アクセス日 2017年10月20日)、https://neweng.cau.ac.kr/02_academics/undergraduate03.php (アクセス日 2017年10月20日)

⁸ <http://caubiz.cau.ac.kr/about/message.php> (アクセス日 2017年10月20日)

⁹ 経営学部の専攻領域には、専攻基礎（経営学原論、会計学原論、経済学原論、経営経済論、経営統計学、ビジネスディベート）、財務管理、人事・組織、マーケティング、経営科学・オペレーションマネジメント、経営情報システム、戦略・国際経営、国際商取引、会計（財務・管理）、経営一般、ビジネスコミュニケーション、その他（ミクロ経済学、マクロ経済学、中国経済等）がある。

https://www.cau.ac.kr/02_univ/university/economy/business01.php (アクセス日 2017年10月20日)

¹⁰ <http://biz.cau.ac.kr/eng/new/major/major.php> (アクセス日 2017年10月21日)

提供されている。経営専攻のすべての学生は、中級会計Ⅰと管理会計を履修することが勧告されている¹¹。次節において取り上げる初年次会計教育は、経営学部の1年次配当の専攻基礎科目の「会計学原論」ではなく、教養科目として中央大学校の全大学で必修となっている科目である。

4 中央大学校における初年次会計教育

中央大学校は、2008年5月から韓国の大企業・斗山グループが学校法人中央大学校の経営を担うことになった。中央大学校では、斗山グループの意向をうけて基礎会計学を全学部の必修科目とした。当該科目は、全学部の共通教養科目のうちの1つの必修科目として「会計と社会(회계와 사회)」¹²という科目名で提供されている。「会計と社会」が必修科目とされた理由は、ビジネス専攻の学生に限らず、医学、薬学、スポーツ、芸術等の他分野を専攻する学生であっても、将来社会に出て生活していく上で会計の知識が必要とされるからであり、また、職務上、財務数値を読み解し分析する能力が必要とされる場合には尚更のことである。付言すれば、学生が社会で活躍していくためには生涯にわたり会計リテラシーが必要であるということを、ビジネスに携わっている斗山グループの経営陣が強く認識しているからであり、そのことは経済社会のニーズとして会計リテラシー教育が強く求められていることの証左であると挙げられる。

以下においては、「会計と社会」において使用されている教材『生活の中の会計(생활속의 회계)』¹³の構成とそのシラバスについて管見するものである¹⁴。なお、1年次配当の教養必修科目には、「会計と社会」以外に「ライティング(글쓰기)」、「創造性とコミュニケーション(창의와소통)」、「コンピューティング的思考と問題解決

¹¹ なお、経営学部における卒業要件（卒業に必要な単位数、教養科目と専門科目の履修単位数等）については、2015年12月の調査時点では資料を収集できなかった。ただし、経営学部サイトの専攻カリキュラムのページ (<http://biz.cau.ac.kr/>、アクセス日 2017年10月18日)によれば、卒業に必要な履修単位数は140単位以上(入学年度により異なる)で、その内訳は、教養科目は18単位以上52単位まで、専攻基礎科目は18単位、専門科目は60単位以上(他学部の副専攻等がある場合は36単位以上)、セミナー1単位となっている。また、専攻領域によって専門科目の履修要件があり、詳細については図表2の脚注のURLを参照されたい。

¹² 中央大学校2017年度第1学期の「受講と学士案内(수강 및 학사안내)」によれば、「会計と社会」は2012年度から2016年度までの科目名で、2017年度からは「アントレプレナーシップ時代の会計(양트레프레너십 시대의 회계)」に科目名が変更されている(「受講と学士案内」10-11頁)。なお、テキストが同一のものかどうかは確認できなかった。

¹³ 정도진·박인선·윤성용·강신범·한형성·배수진(2012)『생활속의 회계(生活の中の会計)』2版、중앙대학교 출판부(中央大学校出版部)。

¹⁴ 中央大学校で入手した資料や教材の翻訳にあたっては、阪南大学経営情報学部専任講師である李兌賢先生のお力添えをいただいた。ここに記して感謝申し上げるものである。また、教材『生活の中の会計』については、B5版で280頁あり、翻訳ソフトおよびネット上の翻訳サイトにおいて本文(韓国語)を入力しその訳文を参考として翻訳を行った。2017年10月5日には、当該テキストの翻訳を完了している。なお、本稿における関連資料および教材の翻訳における誤謬はすべて筆者の責に帰するものである。

(컴퓨팅적사고와문제해결)」、「英語コミュニケーション(Communication in English)」等の科目がある¹⁵。また、2017年度には教養科目的改正があり、注12に示すように「会計と社会」は、「アントレプレナーシップ時代の会計(양트래프레너십 시대의 회계)」に変更となっている。上記のその他の必修科目は継続となっている。

(1) 必修科目「会計と社会」の教材『生活の中の会計』の構成

『生活の中の会計』は、中央大学校の会計学教授陣が執筆したもので、代表執筆者はJUNG Do-Jin(정 도진、鄭 道墳)教授である。発行は、2011年9月7日に第1版が発行され、2012年3月5日に第2版が発行されている。本稿で取り上げているのは、第2版である。同書の「はしがき」に¹⁶には、次のような内容が記されている。

図表3 『生活の中の会計』の「はしがき」にみる初年次会計教育の意義

大学生のための『生活の中の会計』は、経営学や会計学を専攻しない場合であっても、学生達が日常的な経済活動の中で知るべき会計知識や財務知識の内容を提供したものである。本書は一般的な会計原理の教材とは異なり、会計情報の作成者よりは利用者の側面から、会計情報をどのように理解し、経済的な意思決定に活用できるかを説明している。

なお、会計情報が実際生活の中でどのように利用されているかを、会計学を専攻してない学生であっても簡単に理解できるように、様々な事例と新聞記事などの資料を引用している。本書の会計常識、会計事例、金融常識などを読めば、自然に会計情報を理解し活用できる能力が身についていくことを期待している。

大学生のための「生活の中の会計」は、大学で教養科目の講義教材に使用されるように、全14講(筆者注、日本の書籍の章に該当)で構成されている。なお、今回の改訂版では、各講が2時間の大学の授業で十分に説明ができるような分量である。本書は4部で構成されている。第1部は、財務諸表に関する全般的な理解のために、財務諸表の種類と各財務表の内容について説明している。そして、第2部と第3部では、企業の投資活動を表す資産と財務活動を表す負債および資本について説明している。最後の第4部では、会計情報を活用した意思決定の事例で、財務比率分析、原価管理、税金などの内容で構成されている。

本書を通して大学生がより簡単に会計や財務情報を理解し、なおかつ活用できることを望んでいる。

「はしがき」にあるように、『生活の中の会計』は、中央大学校で学ぶすべての学生が教養として身につけるべき会計の知識を教授することを目的に編集されており、会計リテラシー教育を実現しようとする執筆者の思いを読み取ることができる。とりわけ、会計情

¹⁵ 中央大学校 2016年度第1学期の「受講と学士案内(수강 및 학사안내)」、11頁。

¹⁶ 정도진·박인선·윤성용·강신범·한형성·배수진(2012)『생활속의 회계(生活の中の会計)』2판, 중앙대학교 출판부(中央大学校出版部), p. iii.

報の利用者の観点から、会計情報をどのように理解し、経済的意意思決定に会計情報をどのように活用できるようになるかに重点が置かれている。次に、同書の目次¹⁷を以下に提示しておきたい。

図表4 『生活の中の会計』の目次

第1部 財務諸表の理解	
第1講 生活の中の会計	
第1節 中央広報大使ハ・エンジンさんを介して見る会計の世界	
第2節 中央山岳会の喫茶店運営を介して見る会計の世界	
第3節 企業の経営活動は会計情報にどのように現れるのか	
第2講 財務諸表は企業活動を照らす鏡である	
第1節 財務諸表とは何か	
第2節 企業の財産状態を調べてみる	
第3節 企業の経営成果を調べてみる	
第4節 財務諸表の作成過程と作成原則	
第3講 財務諸表を区分するとより多くの情報が得られる	
第1節 流動性による資産と負債の分類	
第2節 営業活動と営業外活動による損益の分類	
第3節 財務諸表を信じても良いのか	
第4講 現金を受けたのに収益ではないということは	
第1節 現金主義と発生主義	
第2節 収益と費用はいつ記録したらよいのか?	
第3節 避けられない信用取引はどのように処理するのか	
第2部 企業の投資活動	
第5講 預金も現金である	
第1節 今日の私の流動性は高いのか	
第2節 私自身も現金である	
第3節 私たちは作ることができない当座預金通帳	
第4節 内部統制で実現する現金管理	
第6講 利益は棚卸資産の評価次第である	
第1節 商企業の棚卸資産と製造企業の棚卸資産は違う	
第2節 売上総利益は期末在庫商品によって決定される	
第3節 期末在庫商品の数量はどのように決定されるのか	
第4節 在庫商品の単価はどのように計算するのか	
第7講 中古車が新車よりも安いのはなぜですか	
第1節 有形資産の意味と種類	
第2節 有形資産の取得原価	
第3節 有形資産の価値の減少	
第4節 定額法と定率法、文字一つの違い	
第8講 目に見えなくても資産である	
第1節 形体のない無形資産	

¹⁷ 정도진·박인선·윤성용·강신범·한형성·배수진(2012)『생활속의 회계(生活中の会計)』2판, 중앙대학교 출판부(中央大学校出版部), pp. iv-vii.

第2節	無形資産の権利の減少
第3節	目に見えない超過利益を生み出す能力
第4節	資産になる芸能人と費用になる運動選手
第3部 企業の財務活動	
第9講 事業に必要な資金をどのように調達するのか	
第1節	企業はどのような方法で資金を調達するのか
第2節	事業を開始するために株式を発行する
第3節	利益剰余金はなぜ変動するのか
第10講 事業を拡大するためにお金を借りる	
第1節	借入金による資金調達
第2節	社債発行による資金調達
第3節	社債を発行するか、株式を発行するか
第4部 会計情報の活用	
第11講 会計を知れば株式が見える	
第1節	財務諸表を読めば企業が見える
第2節	証券分析を通じた株式投資をやってみる
第12講 製品の原価を計算しよう	
第1節	商企業と製造企業の損益計算書の内容は同一か
第2節	製品の生産に幾らかかったのかをどのようにすればわかるのか
第3節	製造原価を変動費と固定費にどのように区分するのか
第4節	原価の流れと製造過程
第13講 原価情報を活用した経営の意思決定	
第1節	原価は常に同一か
第2節	製品をどれだけ売れば利益が残るのだろうか
第3節	どの選択肢がよりいいのか
第4節	既存の設備を変更してみようか
第14講 私たちの近くにある税金	
第1節	私たちが払う税金にはどのようなものがあるのか
第2節	個人や企業の所得と税金

(2) 必修科目「会計と社会」のシラバス

ここでは、中央大学校のすべての大学で必修となっている教養科目「会計と社会」のシラバスの内容を取り上げたい。図表 5 の講義計画から知られることは、1 年次の第 1 学期に教材『生活の中の会計』の第 1 講から第 10 講までを教授し、第 11 講から第 14 講は 1 年次の第 2 学期に教授されていることである。第 2 学期に 4 つの講の内容が扱われていことになるが、その理由は、第 11 講が財務諸表分析、第 12 講が原価計算、第 13 講が損益分岐点分析を応用した経営意思決定、第 14 講が所得税・法人税となっており、高度な内容を含んでいるため、それぞれの講の内容について複数回で授業が編成されていると考えられる。なお、第 2 学期の講義計画については、収集した資料に含まれていなかつたため本稿では取り上げていない。

① 科目概要

現代人は毎日多様な意思決定をしながら生きていく。たいていの問題は、経済的な問題とかかわっているので、意思決定を効率的にするためにには会計に対する基本的な知識が必要である。我々が経済的な意思決定を効率的に行うためには、意思決定と関連している様々な情報を収集して、それを効率的に使用しなければいけない。そのような必要性を考慮し、本科目は、学生が会計に関する基本概念と会計の基本要素に対する会計処理を学習することによって、企業が提供する財務諸表を理解できるようとする。

② 授業目標

経済的意思決定を効率的に遂行するために必要な会計の基本概念、企業経営と会計、会計情報と財務諸表や、資産・負債・資本・収益・費用に関する会計処理や財務諸表分析などに関する知識を習得することで、企業の会計情報を理解し、実務に応用できる財務的理解度を高めることを基本目標とする。

③ 週別講義内容

会計と社会の1年間の教科課程は全体16週、週2時間で構成されている。8週目、16週目は中間試験、期末試験を実施する。財務的理解度の評価は2週目の授業が始まる前に20分間事前評価(Pre-test)を実施し、16週目には期末試験と一緒に20分間事後評価(Post-test)を実施する。

図表5 必修科目「会計と社会」の講義計画

週	講義内容
1週間目	ガイダンスー講義内容と評価の方法を説明 生活の中の会計ー日常生活の中で、会計情報がどのように活用されているかを理解する。
2週間目	財務的理解度 Pre-test 実施(20分) 生活の中の会計ー生活の中の企業活動に関する事業計画、実行、結果報告など、会計情報がどのように活用されているかを理解する。
3週間目	財務諸表は企業活動の写像である。ー企業活動と財務諸表の中の会計情報の関係を理解する。
4週間目	財務諸表を分析するともっとも多い情報を得る。ー会計情報を作る過程(会計循環過程)を理解する。
5週間目	財務諸表を分析するともっとも多い情報を得る。ー財務諸表の構成要素を区分してその意味を理解する。
6週間目	現金をもらったのに収益ではないとは。ー発生主義と現金主義の差異について理解する。
7週間目	現金をもらったのに収益ではないとは。ー企業の収益認識と費用認識、企業の経営成果をどのように評価するかを調べる。
8週間目	中間試験
9週間目	紙幣は現金ではない。ー「会計の中の現金」の意義と分類について分析する。
10週間目	利益を知るために在庫資産を評価すべきである。ー在庫資産の評価と測定について理

	解する。
11週間目	中古車が新車より安いのはなぜか。－有形資産と減価償却について理解する。
12週間目	目に見えなくても資産である。－無形資産について理解する。
13週間目	事業に必要な資金とは。－事業の資金調達方法と個人資産による資金調達について理解する。
14週間目	事業を拡張するために借金をする。－負債による資金調達の類型
15週間目	事業を拡張するために借金をする。－株式発行と資金調達の類型
16週間目	財務的理解度 Post-test(20分)、期末試験

④ 教材および講義の進行方式

教材：『生活の中の会計』

講義の進行方式は、教材を中心に板書、講読、視聴覚教材を活用し講義と討論により進める。

⑤ 学習評価方法

評価項目	配点(%)
中間試験	35
期末試験	40
課題および授業参加度	10
出席	10
財務的理解度テスト	5
合計	100

注：財務的理解度の評価結果を成績に5%反映することによって、学生が財務的理解度のテストに欠席することや不誠実に受験することを統制している。

5 『生活の中の会計』の特徴と概要

既述のように中央大学校の教養必修科目「会計と社会」の教材『生活の中の会計』は、次の通り4部で構成されている。括弧内の表記は筆者がその内容を考慮して注記したものである。

第1部 財務諸表の理解（会計基礎概念と財務諸表）

第2部 企業の投資活動（資産の会計）

第3部 企業の財務活動（負債・資本の会計）

第4部 会計情報の活用（財務諸表分析と経営意思決定）

中央大学校に在籍するすべての学生がこの科目を履修するため、会計情報の作成ができるようになるための作成者の視点ではなく、会計の知識を将来の社会生活の中で応用できるように会計情報の利用者の視点で本書が編集されていることが大きな特徴である。また、日本の大学の商学部・経営学部の1年次で独立科目として必修・選択必修となっている簿記原理・初級簿記等で扱われる学習の内容は、第2講第4節の財務諸表の作成過程と作成原則において簡潔に扱われているのみである。

第1部では、経済活動を写し出す財務諸表の基礎的な理解ができるように、学生生活における個人の消費活動やクラブ活動を事例として、T勘定の貸借対照表、貸借対照表の仕組みとその構成要素、損益計算書の仕組みとその構成要素等、会計記録の基本と会計基礎概念について説明がなされている¹⁸。第1部の4つの講¹⁹の要点を整理したものが「図表6」である。

図表6 第1部の授業内容の要点

第1部 財務諸表の理解	
第1講	<ul style="list-style-type: none"> ① 学生の消費活動に伴う収支項目をT勘定において保有物とその購入ための資金源として記録し、それらの項目を資産・負債・資本に分類して貸借対照表を作成する。 ② 学生の喫茶店運営における事業計画の立案、資金調達を通して開始貸借対照表を作成し、会計等式を理解する。 ③ 学生の喫茶店運営の成果を把握するために、開始時点と期末時点の比較貸借対照表を作成し、期末の資産合計と期首の負債資本合計の差額を財産法により計算する。 ④ 学生の喫茶店運営の成果を把握するために、売上とそれに要した費用項目を集計して損益計算書を作成し、一定期間の損益を損益法により把握する。
第2講	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報利用者の経済的意思決定に有用な情報を提供するという会計の目的を理解する。 ② 情報提供の目的に従って、経営活動を貨幣単位で測定し、それを帳簿に記録し、これをもとに財務諸表を作成して情報利用者に伝達するという会計行為が営まれることを理解する。 ③ 財務諸表を構成する基本書類は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、資本変動表である。 ④ YG エンターテイメント社の要約貸借対照表を利用して、資産・負債・資本の意義と貸借対照表の読み方を学ぶ。 ⑤ YG エンターテイメント社の要約損益計算書を利用して、収益・費用・利益の意義と損益計算書の読み方を学ぶ。 ⑥ 会計循環過程（取引の発生→取引の識別→仕訳帳に仕訳→元帳に転記→修正前試算表の作成→決算と修正仕訳→修正後試算表の作成→財務諸表の作成）を学ぶ。 ⑦ 単式簿記と複式簿記の相違および複式簿記における取引の8要素ならびに仕訳の原則について学び、複式簿記の手続の一巡を理解する。
第3講	<ul style="list-style-type: none"> ① 資産を流動性に基づいて分類し、流動資産と非流動資産を構成する主要科目について理解する。 ② 負債を流動性に基づいて分類し、流動負債と非流動負債を構成する主要科目について理解する。 ③ 営業活動と営業外活動の意義について理解し、営業損益と営業外損益に区分された損益計算書の仕組みを理解する。

¹⁸ 『生活の中の会計』と同様のアプローチで編集された初年次会計教育の教材として次を参照されたい。浦崎直浩編著『これから学ぶ会計学』中央経済社、2011年。本書は、会社経営を支えるものが会計であるという視点に立ち、管理会計、情報システム、財務会計、会計監査の4側面を統合した会計教育システムを構築することを試みたものである。特に、会計の技術的側面を強調するのではなく、ビジネスを疑似体験することを通じて会計の意義を学び、適正な会計的判断を行使する人材を養成することに重点を置いたものである。

¹⁹ 정도진·박인선·윤성용·강신범·한형성·배수진(2012)『생활속의 회계(生活の中の会計)』2판, 중앙대학교 출판부(中央大学校出版部)。各講の頁数は、第1講が4-21頁、第2講が22-46頁、第3講が46-65頁、第4講が77-84頁となっている。

	④ 会計基準に基づいて財務諸表を作成する意義と会計監査について理解する。
第 4 講	① 現金主義と発生主義による期間損益計算の相違について理解する。 ② 収益の期間帰属認識と計算原則について学ぶ。 ③ 費用の期間帰属認識と計算原則について学ぶ。 ④ 信用取引の意義とそれに伴う売上債権・仕入債務について学ぶ。 ⑤ 期間損益計算における経過勘定項目とその処理について学ぶ。

第 2 部では、企業の投資活動の結果として企業が保有する資産項目のうち、現金・預金、棚卸資産の原価集合・原価配分・評価替、固定資産の原価集合・原価配分・評価替、無形資産の評価等の問題が扱われている。第 2 部の 4 つの講²⁰の要点を整理したものが「図表 7」である。

図表 7 第 2 部の授業内容の要点

第 2 部 企業の投資活動	
第 5 講	① 企業経営における流動性の意義を理解し流動比率による支払能力を分析する。 ② 現金・現金性資産の意義を理解し当座預金口座の利用目的と処理を学ぶ。 ③ 現金管理のための内部統制の方法を学ぶ。
第 6 講	① 商業・製造業・サービス業という企業の種類を理解し商業と製造業の棚卸資産の相違について学ぶ。 ② 棚卸資産の原価集合と原価配分について理解し売上総利益の計算について学ぶ。 ③ 期末在庫商品の数量計算の方法としての継続記録方と棚卸計算法について学ぶ。 ④ 期末在庫商品の単価計算の方法としての個別法・平均原価法・先入先出法について学ぶ。
第 7 講	① 有形資産の意義と種類、保有目的と物理的実体の有無による非流動資産の区分について理解する。 ② 有形資産の原価集合と原価配分の意義について理解する。 ③ 減価償却法としての定額法と定率法の相違および減価償却費の意義を理解する。
第 8 講	① 無形資産の定義を理解し、無形資産の認識規準を学ぶ。 ② 無形資産の種類（のれん、産業財産権、著作権、ソフトウェア、フランチャイズ）について学ぶ。 ③ 無形資産の原価集合・原価配分・評価について学ぶ。 ④ 超過収益力を示すのれんの意義と算定・評価について学ぶ。 ⑤ 芸能人の育成にかかる支出は資産となり、運動選手の育成にかかる支出は費用となる理由について理解する。 ⑥ 研究開発費の資産処理と費用処理の相違とその意義について理解する。

第 3 部では、企業の投資活動に必要とされる資金をどのように調達するのかについて学習する。基本的な内容は、自己資本と他人資本の意義と相違について理解し、銀行借入や社債発行による資金調達と株式発行による資金調達のいずれが有利になるのかを、資本

²⁰ 정도진 · 박인선 · 윤성용 · 강신범 · 한형성 · 배수진(2012)『생활속의 회계(生活の中の会計)』2판, 중앙대학교 출판부(中央大学校出版部). 各講の頁数は、第 5 講が 88-105 頁、第 6 講が 106-125 頁、第 7 講が 126-145 頁、第 8 講が 146-164 頁となっている。

コスト、返済義務の有無等の観点から学ぶことにある。第3部の2つの講²¹の要点を整理したものが「図表8」である。

図表8 第3部の授業内容の要点

第3部 企業の財務活動	
第9講	<ul style="list-style-type: none"> ① 企業の資金調達の方法として自己資本による資金調達と他人資本による資金調達の意義と相違について理解する。 ② 他人資本による資金調達方法としての資金の借入と社債の発行について学ぶ。 ③ 自己資本による資金調達方法としての株式の発行と内部留保の利用について学ぶ。 ④ 資本の構成要素としての資本金、資本剰余金、利益剰余金について理解する。 ⑤ 普通株式と優先株式の相違について理解する。 ⑥ 株式の額面発行、割増発行、割引発行について理解する。 ⑦ 利益剰余金の意義と計算について学ぶ。
第10講	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業拡大のために借入により資金調達を行う意義と財政状態への影響を学ぶ。 ② 事業拡大のために社債発行により資金調達を行う意義と社債発行の種類（額面発行、割引発行、割増発行）を学ぶ。 ③ 社債発行と株式発行はどちらが有利になるのかを、返済義務の有無、会社精算時の弁済の優先権、資本コスト、経営参加権の有無等の観点から考える。 ④ 負債の法人税削減効果について学ぶ。

最後の第4部は、会計情報を実際の経済意思決定に活用できる基礎能力を養成することを目的とする。学びの論点は、財務諸表分析、原価計算、原価情報を活用した損益分岐点分析に基づく経営意思決定、租税制度である。第4部の4つの講²²の要点を整理したものが「図表9」である。

図表9 第4部の授業内容の要点

第4部 会計情報の活用	
第11講	<ul style="list-style-type: none"> ① 財務諸表分析の基本的手法としての安全性分析および収益性分析について学ぶ。 ② 安全性分析の比率として流動比率と負債比率について理解し応用力を身に付ける。 ③ 収益性分析の比率として自己資本利益率・総資産利益率について理解し応用力を身に付ける。 ④ 証券分析の手法として株価収益率・株価純資産比率・1株当たり純利益について理解し応用力を身に付ける。
第12講	<ul style="list-style-type: none"> ① 商業と製造業の損益計算書の違いについて理解する。 ② 製造原価明細書の仕組みについて学ぶ。 ③ 発生費用の追跡可能性による費用分類と変動費・固定費の関係について理解する。

²¹ 정도진 · 박인선 · 윤성용 · 강신범 · 한형성 · 배수진(2012)『생활속의 회계 (生活の中の会計)』2판, 중앙대학교 출판부(中央大学校出版部). 各講の頁数は、第9講が168-183頁、第10講が184-199頁となっている。

²² 정도진 · 박인선 · 윤성용 · 강신범 · 한형성 · 배수진(2012)『생활속의 회계 (生活の中の会計)』2판, 중앙대학교 출판부(中央大学校出版部). 各講の頁数は、第11講が202-215頁、第12講が216-237頁、第13講が238-259頁、第14講が260-275頁となっている。

	④ 原価の流れと製造過程について理解する。
第 13 講	① 生産量の変化と原価の関係について理解する。 ② 損益分岐点の意義を理解し損益分岐点の生産量を計算する。 ③ 損益分岐点分析を応用し設定した目標利益を達成するための生産量を計算する。 ④ 関連原価・非関連原価および関連収益・非関連収益の意義について理解する。 ⑤ 生産計画における関連収益と原価分析の方法について理解し代替案の選択ができるような応用力を身に付ける。 ⑥ 原価情報をを利用して生産計画における機械設備の更新の有無に関する意思決定を学ぶ。
第 14 講	① 国税の種類について学ぶ。 ② 地方税の種類について学ぶ。 ③ 所得の種類別課税方法と適用基準について学ぶ。 ④ 所得税の計算過程について学ぶ。 ⑤ 源泉徴収と年末調整について学ぶ

6 おわりに

本稿は、韓国ソウル特別市に所在する中央大学校の会計教育に関する調査結果をまとめたものである。本稿の内容を以下に摘記することでもすびに代えたい。

- ① 経営学部において卒業に必要な履修単位数は 140 単位以上で、その内訳は、教養科目が 18 単位以上 52 単位まで、専攻基礎科目が 18 単位、専門科目が 60 単位以上（他学部の副専攻等がある場合は 36 単位以上）、セミナー 1 単位となっている。専攻基礎科目には、会計学原論以外に経営学原論、経済学原論、経営経済論、経営統計学、ビジネスディベートがある。また、専攻領域によって専門科目の履修要件があり、詳細については図表 2 の脚注の URL を参照されたい。
- ② 会計記録の前提となる記帳技術（複式簿記）に関する教育は、経営学部の専攻基礎科目「会計学原論」の授業で行われていることが推察される。日本では簿記論等の独立の科目として教育が実施されている状況とは異なることが確認された。なお、教養必修科目「会計と社会」の教材『生活の中の会計』では、単式簿記と複式簿記の相違、貸借複記の原理、複式簿記の手続の一巡が簡潔に述べられているに過ぎない。
- ③ 中央大学校の教養科目「会計と社会」（教材『生活の中の会計』）が必修科目となっている理由は、ビジネス専攻の学生に限らず、医学、薬学、スポーツ、芸術等の他分野を専攻する学生であっても、将来社会に出て生活していく上で会計の知識が必要とされるからであり、また、職務上、財務数値を読み解き分析する能力が必要とされることがある。なお、中央大学校は、2008 年 5 月から韓国の大企業・斗山グループが学校法人中央大学校校の経営を担うことになり、斗山グループの意向をうけて基礎会計学を全学部の必修科目と機関決定したことがもう一つの理由である。
- ④ 教養必修科目「会計と社会」の教材『生活の中の会計』は、経営学や会計学を専攻しない場合であっても、学生が日常的な経済活動の中で知るべき会計知識や財務知識の内容を提供したものである。本書は一般的な会計原理の教材とは異なり、会計情報

の作成者よりは利用者の側面から、会計情報をどのように理解し、経済的な意思決定に活用できるかを説明したものとなっている。ただし、キャッシュ・フロー計算書は基本財務諸表の1つとして指摘されているにもかかわらず、キャッシュ・フロー計算書についての説明や講がなかった。

日本公認会計士協会は、2017年7月11日に「会計基礎教育の推進に関する基本方針」を公表し、その中で「広く国民が社会で活躍していくための会計の基礎的な素養（会計リテラシー）を身に付けるための会計基礎教育」²³の必要性が指摘され、初等・中等・高等教育における会計リテラシー教育ならびに生涯教育としての会計リテラシー教育のあり方が問われている。韓国中央大学校の初年次会計教育は、情報利用者の視点を重視し、①会計基礎概念と財務諸表の仕組み、②資産の会計、③負債・資本の会計、④財務諸表分析と経営意思決定へと順次展開しており、日本の大学において会計リテラシー教育を実践する場合の1例として参考になるものであろう。

（著者注：本稿は、『産業経理』（産業経理協会、2017年度第4号、第77巻第4号、2018年1月、4-14頁）に公表した論文「韓国中央大学校の初年次会計教育」に加筆・修正したものである。）

²³ 日本公認会計士協会（2017）「会計基礎教育の推進に関する基本方針」、1頁。